

参議院選挙に勝利し、改憲阻止、安倍暴走

政治に終止符を打つための特別決議

第198回通常国会は6月26日、閉会した。郵政産業労働者ユニオン第8回定期全国大会は、参議院選挙の真ただ中での開催となった。

国家機密法、安保法制（戦争法）を数の力で次々と強行し、アメリカとともに世界中で戦争する国になるため、安倍政権は暴走に暴走を重ねてきた。

トランプ大統領に言われるがままに1機100億円以上するF35戦闘機を105機追加購入し、補修費用などを含めると数兆円規模になるとの試算もある。様々な局面でデータ偽装と隠蔽を繰り返してきた安倍政権だが、イージスアショア配備では、ずさんな調査とデータが明るみに出た後もなお、結論ありきのやり方で地元住民、市民不在のまま強行している。この政権は今や民主主義のコントロールから外れていることは明らかだ。

しかし、安倍首相の目論見も大きく崩れてきている。先の国会で改憲発議をおこない、2020年改憲をめざしてきたが、ついに198回通常国会では改憲発議は行えなかった。これは、全国で安倍9条改憲NO！全国統一署名など国会内外で、市民と野党の共闘で総がかりのたたかいをつくりあげてきた成果であることは明確だ。

立憲野党4党1会派と安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合は、5月29日政策合意を結び、参議院選挙で32ある1人区で、野党統一候補が実現した。参議院選挙で改憲派の3分の2はなんとしても阻止しよう。

森友・加計問題の再現というべき年金問題での安倍政権の振る舞いは隠蔽体質などという水準を超えている。沖縄に「寄り添う」という表現すら捨て去った辺野古新基地建設での横暴さ。格差と貧困にあえぐ市民生活など最早「頭の片隅」にすらなく、消費税10%増税を強行しようとしている。

改憲、軍拡ではなく、立憲主義を取り戻すたたかい、消費税10%増税を許さないたたかい、極東アジアの緊張を緩和し、ミサイルを打ち落とすのではなく、平和友好の国際情勢をつくりあげていく外交、安心して平和に暮らせる社会を実現していくために、参議院選挙に勝利し、安倍暴走政治を葬り去るため全力で奮闘しよう。

2019年7月5日

郵政産業労働者ユニオン
第8回定期全国大会